（様式１）

企画提案参加意思確認書

デジタル技術を活用した事務の効率化とリモート窓口設置業務委託企画提案に参加を希望します。

令和　　年　　月　　日

（あて先）　松江市長

（所　在　地）〒

　　　事業者　　　　　（商号又は名称）

（代表者）　　　　　　　　　　　　　　　印

（職・氏名）

連絡担当者　　　（電話番号）

（ＦＡＸ）

（Ｅ-mail）

（様式２）

**誓　　約　　書**

令和　　　年　　　月　　　日

（あて先）　松江市長

申　請　者

所在地

商号又は名称

代表者　　　　　　　　　　　　　　　　印

　デジタル技術を活用した事務の効率化とリモート窓口設置業務委託企画提案の参加にあたり、下記の事項及び提出書類の内容について事実に相違ないことを誓約します。

　後日誓約した内容に違反する事実が判明した場合、もしくは応募受付後、審査・選定までの間に誓約した内容に違反した場合は、無効又は失格とされても異議を申し立てません。

記

（１）法人格を有している者であること。

（２）地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当していないこと。

（３）本市において競争入札参加資格を有する場合、指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。また、過去に指名の停止を受けた場合は既にその停止期間を経過していること。

（４）銀行取引停止処分を受けていないこと。

（５）会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づく更生手続き開始の申立又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づく再生手続き開始の申立がなされていないこと。

（６）暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団又は第２条第６号に規定する暴力団員が経営に関与していないこと。

（７）所得税又は法人税、法人市民税、固定資産税、法人事業税、消費税及び地方消費税のほか、義務付けられている税を滞納していないこと。

（８）代表者及び役員に破産者又は禁錮以上の刑に処されている者がいる法人等でないこと。

（９）その他、デジタル技術を活用した事務の効率化とリモート窓口設置業務委託提案実施要領の「３．参加資格要件」を全て満たしていること。

（様式３）

質 問 書

令和　　年　　月　　日

|  |
| --- |
| 質問者事項 |
| 会社名 |  |
| 担当者 所属・氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| E-mail |  |
| № | 質問内容 | 公開資料名、該当頁･行 |
| １ |  |  |
| ２ |  |  |
| ３ |  |  |
| ４ |  |  |
| ５ |  |  |

※　質問項目が多い場合は、適宜、行を追加して使用すること。

（様式４）

企　画　提　案　書

デジタル技術を活用した事務の効率化とリモート窓口設置業務委託企画提案に、企画提案書を提出します。

令和　　年　　月　　日

（あて先）　松江市長

（所　在　地）〒

　　　事業者　　　　　（商号又は名称）

（代表者）　　　　　　　　　　　　　　　印

（職・氏名）

連絡担当者　　　（電話番号）

（ＦＡＸ）

（Ｅ-mail）

|  |
| --- |
| （様式５） |
| 会 社 の 概 要 |
| １．企画提案者 |
| 会社名 |
| 所在地 |
| ホームページアドレス |
| ２．会社概要 |
| 設立年月日 |
| 資本金（円） |
| 売上高（円） |
| 従業員数（人） |
| 業務内容 |
| 保有資格（ISMS等） |
| 会社沿革 |
| 松江市入札参加資格　　　　　有　・　無　　（どちらかに〇をしてください） |
| ３．連絡担当者 |
| 所属 |
| 役職・氏名 |
| 電話番号 |
| FAX |
| E-mail |

（様式６）

※　本業務を受託した場合の業務体制図について記述すること。様式は自由です。

業　務　体　制　図

|  |
| --- |
| （様式７） |
| 担当者名簿(役割分担) |
| No. | 役割 | 所属 | 氏名 | 職種・資格 | 経験年数 | 主な業務経歴 |
| 1 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 2 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 3 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 4 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 5 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 6 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 7 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 8 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 9 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 10 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 11 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 12 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 13 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 14 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 15 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| ※　本業務を担当する者について記載してください。※　総括責任者には、その旨を「役割」欄に附してください。※　協力会社の者が担当する場合は、その旨を「役割」欄に附してください。 |

|  |
| --- |
| （様式８） |
| 業務実績報告書 |
| １．業務実績 |
|  |  | 事業者名 |  |  |
| 　 |
| １ | 業務名 |  |
| 発注者 |  | 主担当者 |  |
| 業務期間 |  | 契約金額 |  |
| 業務内容 |  |
| ２ | 業務名 |  |
| 発注者 |  | 主担当者 |  |
| 業務期間 |  | 契約金額 |  |
| 業務内容 |  |
| ３ | 業務名 |  |
| 発注者 |  | 主担当者 |  |
| 業務期間 |  | 契約金額 |  |
| 業務内容 |  |
| ４ | 業務名 |  |
| 発注者 |  | 主担当者 |  |
| 業務期間 |  | 契約金額 |  |
| 業務内容 |  |
| ５ | 業務名 |  |
| 発注者 |  | 主担当者 |  |
| 業務期間 |  | 契約金額 |  |
| 業務内容 |  |
| ※業務実績のうち主なもの５件について記載すること。※地方公共団体、官公庁との契約実績については優先して記載すること。※実績は企画提案参加意思確認書を提出した会社(支社も含む)または共同企業体構成員が元請として契約した業務を対象とし、共同企業体で参加した業務は出資率20パーセント以上で参加したものに限る。※ 記入欄が足りない場合は、適宜行を追加すること。 |

（様式９）

提　案　価　格　書

１　デジタル技術を活用した事務の効率化とリモート窓口設置業務委託にかかる提案価格

　　※提案価格は、構築費、運用・保守に係る経費、消費税及び地方消費税を含む金額で提出すること

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 提案価格 | 億 | 千万 | 百万 | 十万 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |

　　　　　　　　　　　　　　　　　※金額は算用数字で表示し、頭書に￥の記号を付記すること。

２　保守運用経費（令和8年4月1日から令和13年3月31日まで）

金　　　　　　　　　　　　　　円

（消費税及び地方消費税相当額を含む）

３　内訳（様式自由）

1. イニシャルコスト

1. ランニングコスト

　様式は自由だが、単位、数量、単価、合計額は必ず記載すること。

　また、イニシャルコスト、ランニングコストはそれぞれ必要な経費を細分化し詳細に記載すること。

　ランニングコストについては、月額単価を記載すること。

　令和　　年　　月　　日

（あて先）　松江市長

　　　　　　　　　　　　提案者　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又

　　　　　　　　　　　　　　　　　は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者

職氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

（様式１０）

**辞　退　届**

令和　　　年　　　月　　　日

（あて先）　松江市長

所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

件名：デジタル技術を活用した事務の効率化とリモート窓口設置業務委託

上記について企画提案参加意思確認書等を提出しましたが、都合により参加を辞退いたします。

　　理由

（様式１１）

共同企業体結成届出書

　　年　　月　　日

（あて先）松江市長

共同企業体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者　所　在　地

　団　体　名

代表者氏名

件名　　デジタル技術を活用した事務の効率化とリモート窓口設置業務委託

上記件名の公募に参加するため、共同事業体を結成し、下記のとおり代表者及び代表者の権限を構成員全員一致で定めましたので、届け出ます。

　なお、当該件名の委託事業者に指定された場合は、各構成員は当該件名の委託事業者としての業務の遂行及び業務の遂行に伴い当共同企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して保証します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 共同企業体 | 名　　　称 |  |
| 所　在　地 |  |
| 代　表　者 |  |
| 共同企業体の構成員（共同企業体の代表者含む） | 所　在　地企　業　名代表者氏名 |
| 所　在　地企　業　名代表者氏名 |
| 所　在　地企　業　名代表者氏名 |
| 共同企業体の成立、解散の時期及び存続期間 | 　　年　　月　　日から当該委託事業者の委託期間終了後3か月を経過する日まで。ただし、当該共同企業体が上記件名の委託事業者とならなかったときは、当該選定を受けることができなかった日に解散するものとします。また、当共同企業体の構成団体の加入、脱退又は除名については、事前に松江市の承認がなければこれを行うことができないものとします。 |
| 代表者の権限 | １　委託事業者の選定の申請に関する件２　松江市との委託契約締結に関する件３　経費の請求受領に関する件４　その他契約に関する件 |
| その他 | １　本届出書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできません。２　代表者の権限に属する事項以外の事項については、構成員全員で構成する運営委員会において、多数決により決するものとします。 |

・共同企業体での応募の場合のみ提出してください。

・共同企業体（代表者　所在地、団体名、代表者氏名）には、代表団体の情報を記入してください。